

KANSAI GAIDAI UNIVERSITY

『生理の貧困』からみえるジェンダーギャップについて考える

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 関西外国語大学 公開日: 2024-05-29 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 永江, 久美子 メールアドレス: 所属: 関西外国語大学
URL	https://kansai.gaidai.repo.nii.ac.jp/records/2000210

『生理の貧困』からみえる ジェンダーギャップについて考える

外国語学部 教授 永江 久美子

1. はじめに

災害が起こる度、救援物資における生理用品の取り扱いについて議論が起こり、生理に対する理解度が露呈する。

近年、「生理の貧困」が話題となっている。SNSで拡散されるだけでなく、メディアもこぞって取り上げ、NHKの情報番組「あさイチ」やドラマ「生理のおじさんとその娘」¹⁾など、男性芸能人の口から「生理」という言葉が語られるほど、生理に対する社会の関心と理解の高まりが感じられる。

「生理の貧困」は、2014年にイギリスで生理用品の付加価値税撤廃を求める署名運動が始まり、経済的な理由などから生理用品の入手が困難な状態が顕在化したことから、2016年にイギリスのマスコミが用いた「Period Poverty」を訳した言葉である。

2017年には国際NGO Plan International UK²⁾が、イギリスの14歳から21歳の女性1,000人を対象に調査を実施し、約10%の女性が経済的理由により生理用品を購入できないと回答し、さらに15%が生理用品の購入に苦勞しており、12%が代用品で間に合わせたことがあるなどの結果を公表した。

2020年11月にはスコットランド議会が、生理用品をすべての公共施設で無料提供する法案を全会一致で可決した³⁾。このニュースは、世界初の法案として日本でもメディアが取り上げた。

アメリカでは、American Women's Medical Association⁴⁾によって、「生理の貧困とは、生理用品、洗濯施設、廃棄物管理を含むが、これらに限定されない月経衛生ツールと教育への不十分なアクセスを指す」と表さ

れており、経済的理由だけでなく、生理についての不十分な教育など複合的な要因があると述べられている。

日本では、2019年に大学生が中心となり、任意団体「#みんなの生理」⁵⁾が立ち上げられ、生理用品の軽減税率適用実現に向けた活動や、SNSを活用した「生理の貧困」の周知を図った。その後、新型コロナウイルス感染症拡大による経済的格差が問題視される中、2021年には国際 NGO プラン・インターナショナル・ジャパン⁶⁾が「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査」を実施し、経済的理由により生理用品を入手できない女性たちの存在を顕在化させた。

「生理の貧困」が話題となることで、経済的格差やこれまでの性教育の不十分さ、囚われてきた慣習などが問題として浮き彫りにされ、女性の健康と尊厳を守り、女性活躍推進やジェンダーギャップ解消に向けた課題解決への糸口が見出せると期待されている。

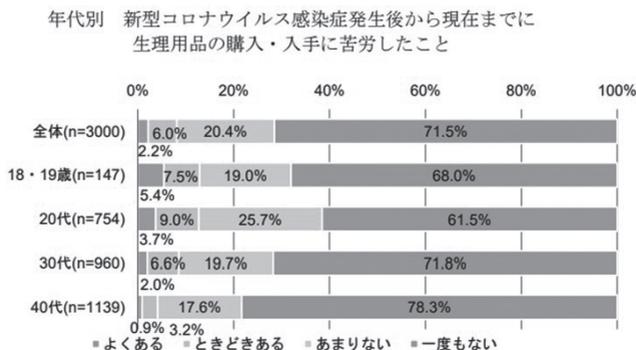
本稿では、当事者世代である本学学生を対象に実施した意識調査アンケート結果から、問題意識や課題解決への意欲を探ると共に、女性活躍推進、男女共同参画社会など、ジェンダーギャップ解消の実現に向けてホスピタリティの観点から何ができるかを考察する。

なお、「生理」という名称について、正式な医学用語は「月経」であるが、本稿では「生理」という言葉を用いる。

2. 日本における「生理の貧困」の現状

任意団体「#みんなの生理」や「国際 NGO プラン・インターナショナル・ジャパン」の活動により、経済的理由による「生理の貧困」が可視化され、地方公共団体等による生理用品の無償提供や相談支援などが進められてきた。問題を抱える女性の分布状況や心身の健康状態、日常生活への影響などについて現状を把握するため、2022年2月に厚生労働省は「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」を実施し、同年3月に結果を公表した⁷⁾。

(1) 新型コロナウイルス感染症発生後（2020年2月頃以降）、生理用品の購入・入手に苦勞したこと

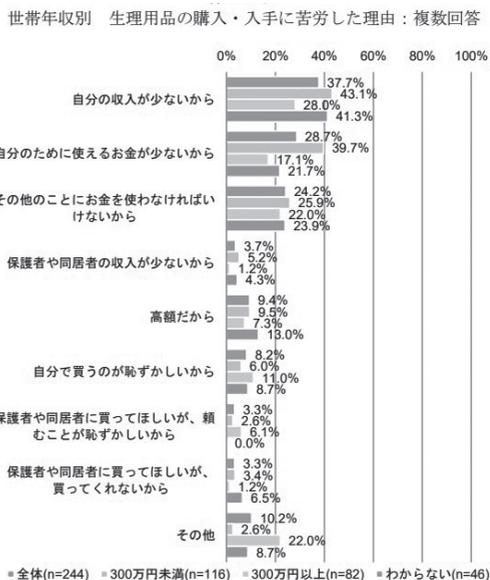


図表Ⅰ① 厚生労働省「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」より引用

「よくある」「ときどきある」のは回答者の81%であり、日本の女性人口全体を考えると看過できる数字ではない。年代別では、大学生が含まれる「18・19歳」が12.9%、「20代」が12.7%と、他の世代より高いことにも注目したい。

(2) 世帯年収別生理用品の購入・入手に苦勞した理由

300万円未満でそれぞれ高くなっており、購入・入手に苦勞した理由は「自分の収入が少ないから(37.7%)」「自分のために使えるお金が少ないから(28.7%)」「その他のことにお金を使わなければならないから(24.2%)」などが挙げられる。



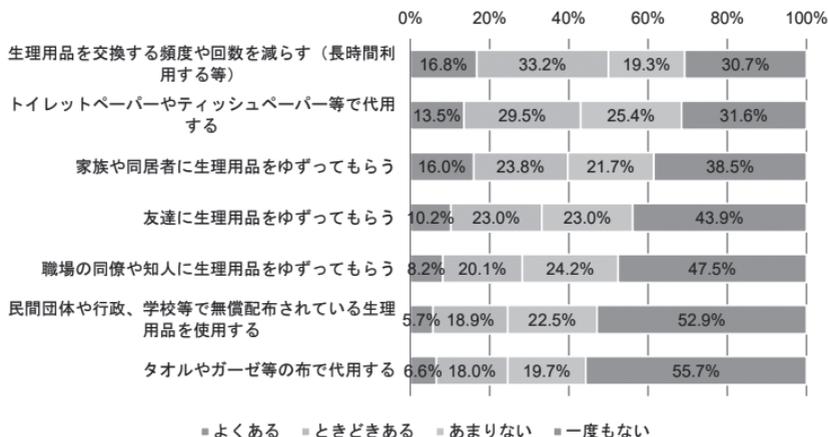
図表Ⅰ② 厚生労働省「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」より引用

(3) 生理用品を購入・入手できないときの対処法

生理用品の購入・入手に苦勞したときの対処方法として、「よくある」「ときどきある」を合計した割合がもっとも高いのは、「生理用品を交換する頻度や回数を減らす（長時間利用する等）（50.0%）」、次いで「トイレトーパーやティッシューパー等で代用する（43.0%）」「家族や同居者に生理用品をゆずってもらう（39.8%）」「友達に生理用品をゆずってもらう（33.2%）」であった。

なお、「民間団体や行政、学校等で無償配布されている生理用品を使用する」ことが「あまりない」は 22.5%、「一度もない」が 52.9%で、「よくある」は 5.7%のみであった。

生理用品を購入・入手できないときの対処法



図表 I ③ 厚生労働省「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」より引用

(4) 身体的な健康状態 生理用品の購入・入手に苦勞したときの対処法

「生理用品を交換する頻度や回数を減らす（長時間利用する等）」「トイレトーパーやティッシューパー等で代用する」「タオルやガーゼ等の布で代用する」を選択した人に対して、生理用品を購入・入手できない

ときの身体症状について尋ねたところ、不快な症状が「よくある」「ときどきある」の合計は半数を超えている。精神的な健康状態の測定においては、生理用品の購入・入手に苦勞したことが「ある」人のうち、「心理的苦痛を感じている」人が 69.3%であった。

(5) 社会生活への影響について

生理用品を購入・入手できないことを理由とする社会生活への影響については、「プライベートのイベント、遊びの予定をあきらめる（40.1%）」「家事・育児・介護が手につかない（35.7%）」、「学業や仕事に集中できない（34.1%）」などが挙げられる。

(6) 生理用品に関する公的支援制度の認知・利用状況

居住地域で行われている生理用品の無償提供の認知については、生理用品の購入・入手に苦勞したことが「ある」人のうち、制度があるかが「分からない」は 49.6%であった。また、制度を知っている人のうち、利用したことがある人は「17.8%」のみであった。市区町村での無償提供を知っていたが利用しなかった理由として、「必要ないから（69.8%）」の他、「申し出るのが恥ずかしかったから（8.5%）」「人の目が気になるから（7.8%）」「対面での受け取りが必要だったから（6.2%）」等が挙げられている。

3. 本学学生を対象とした意識調査アンケート

3-1. アンケート実施要領

【調査の目的】

- ・「生理の貧困」の当事者世代である本学学生の実態を調査する。
- ・「生理の貧困」を通して社会の現状について理解し、当事者意識を持って問題・課題の把握に努めているかを測る。

【実施期間】

2023年2月14日～2月28日

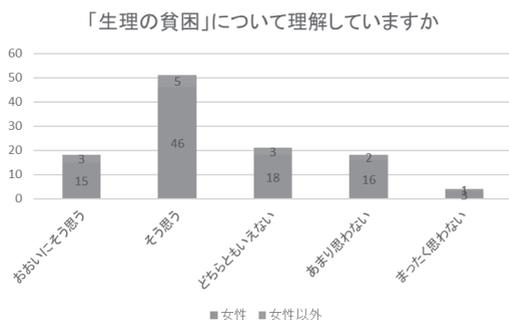
【調査対象】

- ・ 筆者担当「ホスピタリティ」履修者 780 名（2021 年秋学期 167 名、2022 年春学期 342 名、2022 年秋学期 271 名）
 - ・ 有効回答数 98 名（生物学的性差が女性 84 名、女性以外 14 名）
- ※セクシャリティとジェンダーにおける多様性を尊重し、上記の通り分類した。

3-2. 「生理の貧困」についての理解

前述のプラン・インターナショナル・ジャパン「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査結果」を参照の上、理解度について回答を求めた。

図表 1 「生理の貧困」について理解していますか？



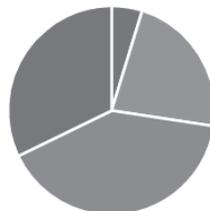
「おおいにそう思う」「そう思う」を合わせると、半数以上となる。センシティブな質問に対して誠実に回答しており、生理やジェンダーギャップへの理解および問題意識の高さが伺える。

3-3. 本学学生における「生理の貧困」の実態（生物学的性差が女性からの回答）

生理用品の購入や入手における、経済的な負担感について調査した。

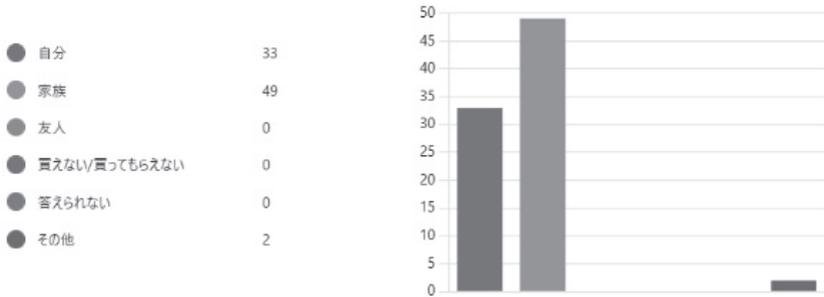
図表 2 過去 6 ヶ月において、ひと月にかかる生理用品購入金額は平均でいくら？

● 0円	4
● 1～500円	19
● 501～1,000円	34
● 1,001円以上	27



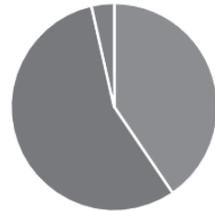
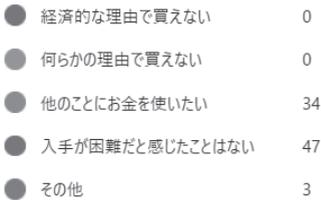
『生理の貧困』からみえるジェンダーギャップについて考える

図表 3 生理用品を購入（費用を負担）しているのは誰ですか？



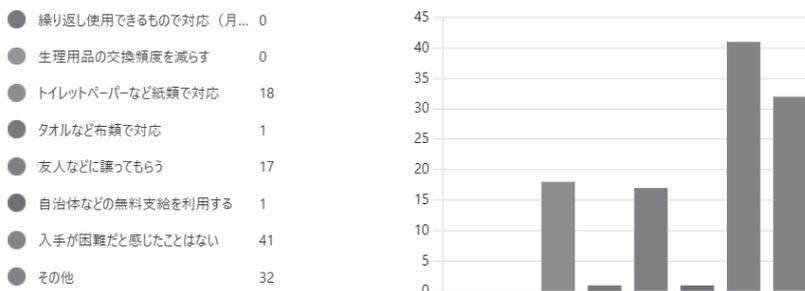
1ヶ月に生理用品購入にかかる費用は、「500円から1,000円」が最多の34%。生理用品を購入しているのは、本人が負担する（39.2%）よりも家族の負担（58.3%）が上回っている。これは、家族と同居しており家族が購入している、あるいは仕送りを原資としている、などが考えられる。

図表 4 生理用品の入手が困難だと感じたことはありますか？

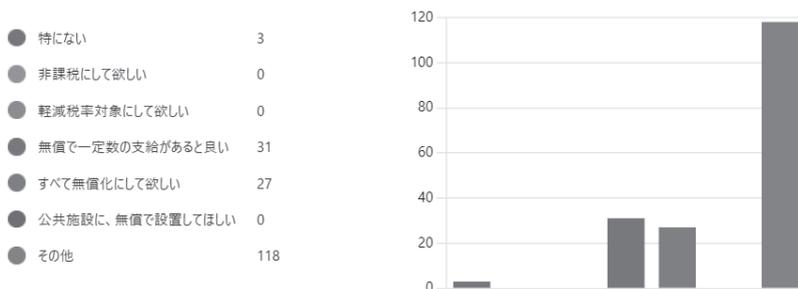


『生理の貧困』からみえるジェンダーギャップについて考える

図表 5 生理用品の入手が困難な時は、どのように対応していますか？（複数回答可）



図表 6 生理用品の入手について、要望はありますか？（複数回答可）



毎月の生理で使う生理用品代を1,000円とすると、負担は一生涯で『45万円以上』にもものぼる⁸⁾と言われている。本学学生においては、現段階では生理用品を購入できないほど経済的に困窮していないが、毎月の負担が決して軽いものではないと感じていることが伺える。

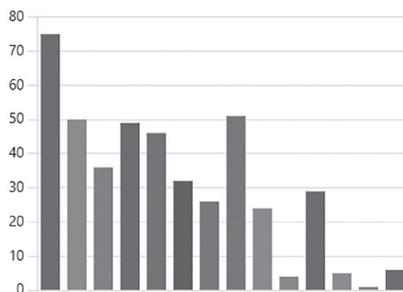
なお、昨年度に本学学生部主催で実施された食糧支援において、初めて配布物資に生理用品が追加されたが、受け取った学生達（留学生を含む）の反応は「こんな物までいただけるとは大変有難い」など概ね良好であった。また、枚方市では生理用品無償配置に向け、実証実験を行っている⁹⁾。

3-4. 生理に伴う症状

生理に伴う身体的な負担についても調査した。生理に伴う症状には個人差があり、多岐にわたる。症状が「特にない」は1名のみ。その他のほとんどが、単一あるいは複数の症状を伴っている。

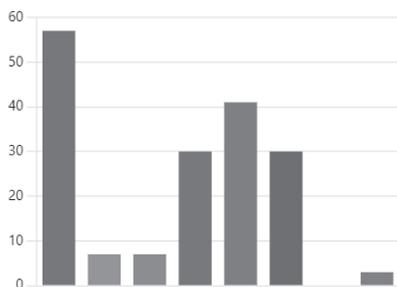
図表 7 生理に伴う症状はありますか？（複数回答可）

● 腰痛	75
● 腹痛	50
● 頭痛	36
● イライラする	49
● 気分が落ち込む	46
● 倦怠感	32
● 集中力の低下	26
● 眠気	51
● 貧血	24
● 発熱	4
● 便秘	29
● 頻尿	5



図表 8 生理に伴う症状緩和のため、なにか対応していますか？（複数回答可）

● 鎮痛剤	57
● 低用量ピル	7
● 医療機関で受診する	7
● アプリを利用して管理している	30
● 身体を温める	41
● ひたすら我慢する	30
● 答えられない	0
● その他	3



症状を緩和する為、医療機関の受診や薬剤を服用している者は半数以上にのぼる。これは、前述の「毎月の生理で使う生理用品代を1,000円とすると、負担は一生涯で『45万円以上』」に上乗せすることになり、さらなる負担がかかっていることになる。

3-5. 生理による行動制限

生理に伴うさまざまな症状が負担となり、学校生活など日常の行動にどのような影響を及ぼしているのか調査した。

図表 9 生理が理由で行動を制限されたと感じることはありますか？（複数回答可）

● 制限されたと感じたことがない	3
● 授業を遅刻/欠席/早退したことがある	27
● 課外活動を遅刻/欠席/早退したこ...	0
● 予定を変更/キャンセルしたことがある	35
● 物ごとに集中して取り組めない	0
● イライラするので、対人関係に気を遣う	0
● 着るものに気を遣う	61
● 痛みや倦怠感により行動が鈍化する	47
● つらいが我慢している	34
● 答えられない	0
● その他	86

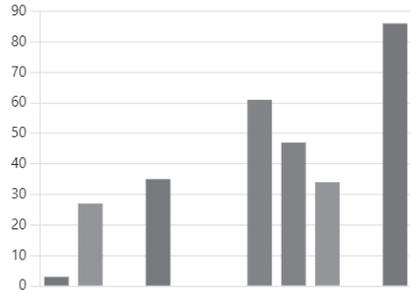
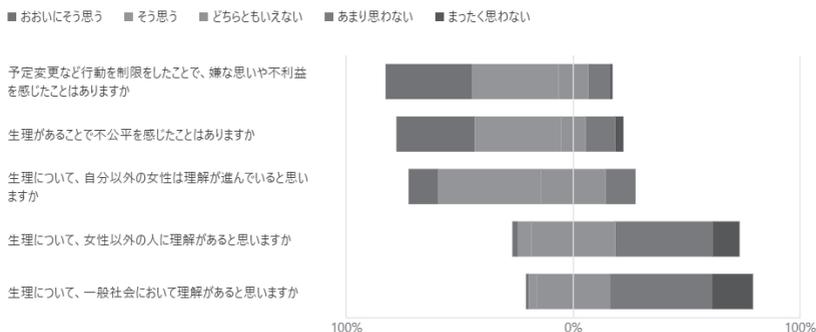


図 10 生理による予定変更など、行動の制限について



12歳で初潮を迎え、50歳で閉経するまでに毎月5日間生理があると仮定した場合、生理のある人は一生涯で456回、2280日間（およそ6年半）も月経を経験することになる¹⁰⁾。

これは、この期間生理に伴う症状を抱えているということであり、心身にストレスを抱えた状態で勉学や就労、社会への参画を求められているのである。労働においては「生理休暇」を取得する権利を有するものの、有効に活用されているとは言い難い。勉学や就労などの機会損失を回避するために、女性達は長らく心身に負荷を掛けることを強いられてきた。

【学生のコメント】

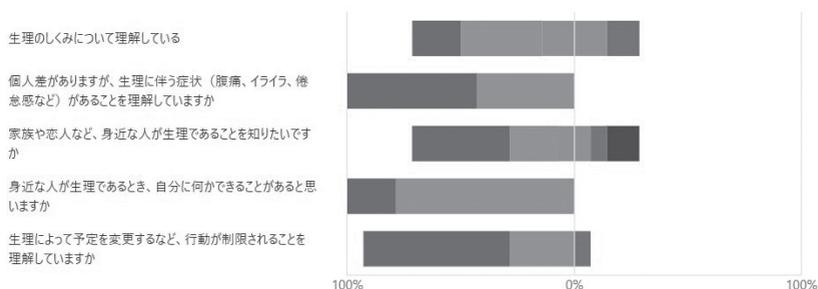
- ・女性同士でも相手がどのくらい生理痛で苦しんでいるかわからないので、男性はもっと理解できないと思う。PMS¹¹⁾や生理痛で休むというのは言いにくいですが、子育てをしている女性は子どもの体調不良などで休まなければならないこともたくさんある。まずは、後ろめたさを感じずに休むことができる職場環境をつくる必要があると思う。
- ・性別における偏見をなくし、体調や生理の有無、家庭の事情などで休みを取ることは性別に関係なく当たり前であるという意識をもつようにして全員に対する様々な休暇制度を整えること。

3-6. 生理への理解（生物学的性差が女性以外からの回答）

女性以外の学生が、生理についてどのように理解しているのか調査した。

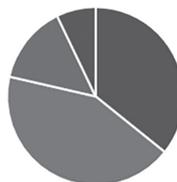
図表 11 女性の生理について理解していますか？

■ おおいにさ思う ■ そう思う ■ どちらともいえない ■ あまり思わない ■ まったく思わない



図表 12 女性の生理など性別による身体機能の違いについて、初めてどこで教育を受けましたか？

- 小学校 5
- 中学校 6
- 高校以降 2
- 家庭 1
- その他 0



図表 13 その教育は男女合同で受けましたか？

- 男女別々 5
- 全員一緒 8
- 覚えていない 1
- その他 0



性教育については、半数以上が中学校卒業までに受講しており、時間が経過している。その後の知識のアップデートについては個人差があると考ええる。

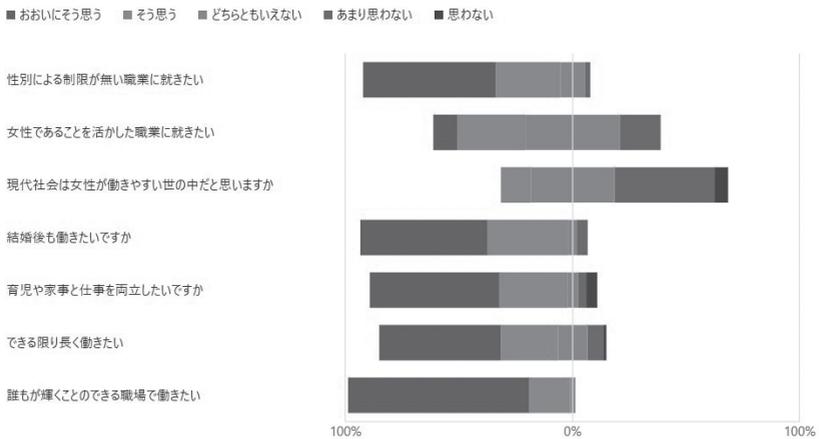
【学生のコメント】

- ・ 男性にも生理について理解してもらうために生理のことを隠さずに話すこと。それにより、女性が男性と平等に社会で活躍できる機会が増えるのではないと思う。
- ・ 生理のために、精神的にも、金銭的にも、自分のキャリア形成をするうえで、女性はバリアがあることを具体的に知ってもらうことが必要。

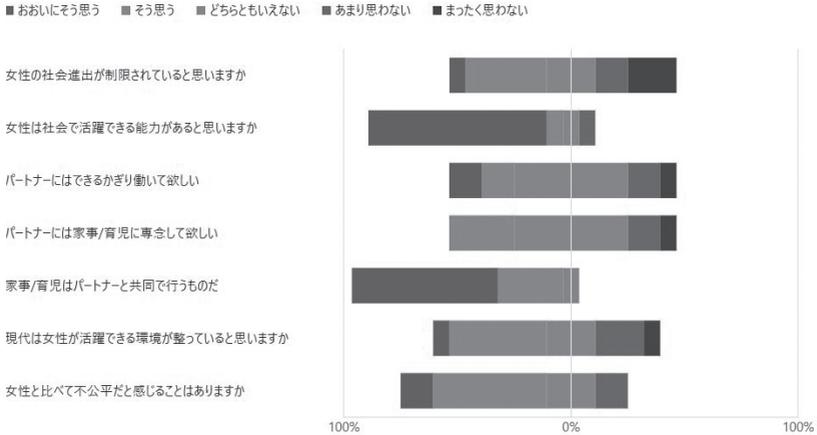
3-7. 女性活躍推進について

将来のキャリア形成やライフプランを描くことにより見えてくる、女性活躍推進の現状や課題の把握について調査した。

図表 14 キャリア形成について（生物学的性差が女性からの回答）



図表 15 女性活躍推進について（生物学的性差が女性以外からの回答）



【質問】「女性活躍推進に向けて、社会において何が重要だと思いますか？」

■ アンコンシャス・バイアスを取り除き、相互理解の促進が必要だという意見

- ・ 社会生活の中で男や女という性別を区別する考え方を取り除き、同じ人間として考えられるようになれば良いと思う。
- ・ 単に女性が男性と同様に活躍できるために男性と対等な社会実現するだけでなく、女性に寄り添った取り組みも同時に必要だと思う。
- ・ 「女だから」といった概念や言葉がなくなるよう、意識せずともなくしていけるような取り組みが必要だと思う。
- ・ 女性に対する理解に加え、女性の男性に対する理解が必要。
- ・ 女性や男性などに括られずに、誰もが適材適所で輝ける場所。
- ・ 消防士や救命士など、女性は力や体力がなく向いていない仕事などと偏見をなくすこと。

■ 意識改革や家事・育児への共同参画が必要だという意見

- ・家事や育児など、家庭に関するタスクは女性がするものという概念を無くすこと。
- ・男性の家事協力におけるより一層の推進。
- ・働く女性への理解、育児をしている女性たちの現場の声を聴く。
- ・女性の結婚や出産による離職率の改善や産後の復職率の向上、それに伴う男性の意識の改善、各企業の女性役員の比率向上

■職場や家庭など環境整備が必要との意見

- ・女性に対しても性別関係なしに、平等な評価をすること。
- ・日本の女性は、妊娠や出産、子育てなどの理由から、一般的に男性と比べると昇進しにくい風潮があると思う。そのせいで、男女間での賃金格差が生まれていると思う。
- ・子供を産んで育てながらも働きやすい環境、保育園や時短制度の充実。
- ・男性の育休があるように、男女関係なく家庭の事情の休暇は平等に取れるようにし、女性の休暇というイメージをなくすことで、みんなが気軽に休暇を取るようになって、休んだ後も仕事に復帰しやすい環境がつけられると思う。そして、女性も平等に昇進することができると思う。

■自身にできる行動

- ・周囲の理解を求めめるだけでなく、改善しようと行動すること。
- ・国会や県会、市会などの議員に女性の方が増えて、もっと女性が働きやすいような改革をしていくことや、私たちが不便だと感じていることを訴え続ける。
- ・メディアやSNSを通して、女性の活躍している姿を積極的に配信する。

3-8. 男女共同参画社会の実現に向けて

男女共同参画社会¹²⁾について、内閣府ホームページ「男女共同参画局」には、下記の通り定義が記載されている。

男女共同参画社会とは、「男女が、社会の対等な構成員として、自らの意思によって社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって男女が均等に政治的、経済的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うべき社会」です。(男女共同参画社会基本法第2条)

「男女」という表記に違和感を覚えるものの、すべての人がジェンダーギャップを感じることなくお互いを尊重し合い、個性と能力を発揮し、喜びや責任を分かち合うことのできる社会を実現するという取り組みである。

条文を読み、社会の一員として自身に何ができるのか、との問いを投げかけた。

【質問】「男女共同参画社会の実現に向けて、自分にできることは何ですか？」

回答は以下のように内面と行動に分けられるが、実現は難しいと考えるネガティブな反応もあった。

■考え方、心のあり方

- ・性別による差別を行わない。自分達が関わっている人と男女の壁を作らないようにする。
- ・人を見た目で判断しない。
- ・お互いを尊重し、客観的に正しいかどうかを判断する。
- ・どの立場の人にも分け隔てなく接する、他の人がそのように対人関係を築ける環境作りをする。
- ・相手を理解し、できる限り相手の気持ちに寄り添えるように自分から相手に歩み寄る。
- ・性別などの肩書きにとらわれずその人の内面を見て接する。
- ・女だからといって行動を制限されているような気になるのではなく、性

別に関係なく何事も考えていくこと。

■自ら行動する

- ・女性である自分自身が対等であるという認識を持って行動すること。積極的に自分の意見を言う。
- ・些細ではあるがそういった目標を掲げている政党などを支持する。
- ・女性の価値を高めようと活動している人の支援や、自らも SNS で拡散するなどの行動。
- ・「男女は平等である」という概念を社会により構築していけるよう、SNS などを通じて広めていく。
- ・男性が理解を示すことも大切だが、私たち女性が積極的に社会で活躍することも大切である。
- ・自分自身が出産後も働き続け、活躍すること。自社で女性が働きやすい環境を整えること。子供や年下の子に男女平等の常識を伝えることや、性別による偏見を持たせないこと。
- ・男性・女性で役割が違うという考え方の人に同じ役割ができ、対等であることができる、という自分の考え方を伝えること。
- ・偏った考え方をしている異性、同性に対して、誤っていると感じた場合は自分の意見を伝える。

■ネガティブコメント

- ・自分達や今の若い世代が変わったとしても、変わらないと思う。なぜなら子供の頃は男女を能力別にすることはなかったが、大人になるにつれて対等な立場になっていないからだ。私たちがどうするかではなく、社会に出て仕事をしている人たちが対処していかないと実現はしないと思う。
- ・自分にできることは正直無いと思う。
- ・男女共同参画社会の実現は難しいと思う。特に男女が均等に利益を享受するという部分である。例えば、女性用の電車車両があるが、何故男性

用の電車車両はないのだろうか？「均等に」と考えるのであれば、それぞれ専用の車両があってもいいはずだが、女性専用というものがある時点で、「守らなければいけない」という意識を持たれているのではないかと感じてしまう。

3-9. 今後の課題解決に向けて

「生理の貧困」があぶり出した、経済的格差、不十分な性教育、囚われてきた慣習など、課題をどのように解決すればよいだろうか。

- ・「生理の貧困」を経済的困窮という側面だけで判断するのではなく、生理は女性特有のものであるが、女性にとって経済的負担が重いという現状に理解を示し、寄り添った支援（無償配布、非課税あるいは軽減税率適用、月経困難症に対する保険適用など）が求められる。これは経済的負担を軽減するだけでなく、生物学的性差に対する社会全体の理解を促す。
- ・個人差はあるが生理に伴う症状により、勉強や就労だけでなく日常生活に支障をきたすこともある。心身の苦痛やストレスを抱えているところに無理を強いることがないような、配慮や環境整備が望まれる（生理休暇の取得促進、学校生活における授業を欠席する際の理解など）。生理は、薬剤を用いずに自身でコントロールできるものではない。
- ・ほとんどの学生は性教育を中学生までに受け終えているが、時間が経過している。正しい知識の更新、およびジェンダーの多様性についての理解・受容の促進など、現状に即した継続的な教育が必要だと考える。適正な理解は、「アンコンシャス・バイアス」の芽を摘み、他者への思いやりを生み出す。

これらの課題解決は、女性の健康と尊厳を守り、女性活躍推進やジェンダーギャップ解消をもたらすだけでなく、少子化対策や生産力向上につながり、参画する責任や喜びを誰もが感じられる社会を実現する。

4. まとめ

今回、本学学生対象に実施したアンケートは、センシティブな内容であったこともあり、対象者数に対する有効回答数は決して多いとは言えないが、回答からは社会の問題・課題に向き合う姿勢や課題解決に向けての当事者意識が伺えた。学生たちは4ヶ月「ホスピタリティ」を受講しただけに過ぎないが、相互理解や気づきの行動化など、学びを実践に展開しており、ホスピタリティの可能性に手応えを感じている。

ホスピタリティの定義については諸説あるが、服部（2006）13）は事物の本質を捉える思考の形式や特徴を示す「原理」と「軸」となるものについて、8つの「相互性の原理」を述べている（相互容認、相互理解、相互確立、相互信頼、相互扶助、相互依存、相互創造、相互発展）。これらは相互性に基づいた相関関係を築くための原理であるが、相互とは、どちらの側からも同じような働きかけがあることであり、双方向のやりとりを指し、関係性を成立させる出発点である。

「生理の貧困」が話題になり始めた頃、「スマホは買えるのに、たかが数百円の生理用品が買えないなんて」といった批判が生まれた。今やスマートフォンは情報インフラであり、生活に無くてはならないものである。また、生理用品も女性にとって無くてはならないものであるが、女性だけが負担しなければならないのだろうか。「女性専用車両は女性への優遇であり、男女の不公平を生んでいる」といった意見も同様に本質を捉えていない。そもそも生物学的性差により、経済・教育・医療・政治などさまざまな分野で不平等が存在している。生理や妊娠・出産など性差により行動が制限され、そこで生じる格差を埋めることは優遇ではなく、社会的不平等の解消だと考える。

男女だけではなく性の多様性を理解し、そこに存在するジェンダーギャップ解消を目指すには、無意識の思い込みである「アンコンシャス・バイアス」を認識することから始める必要がある。誰にでもある「アンコンシャス・バイアス」を取り除き、物事に向き合い本質を捉えようとすることが相互理解の出発点となる。

ジェンダーギャップ、多様性への無理解など、なかなか解消されない問題・課題に不満を募らせるのではなく、まずは「お互いを理解する」という視点を持ち、一人ひとりが他者への理解と受容を実践することが解決への近道となり、その先で思いやりに溢れた温かな社会がもたらされると考える。

物事の本質を捉えるための考え方や視点、気づきを主体的に行動化できる促しを行い、自身が自律した上で周囲に関与ができる、ホスピタリティ溢れる「自律型人財」の輩出を目指して育成に努めていきたい。

注

- 1) NHK「あさイチ」『ビックリ！生理の新常識 SP』2019年7月8日
<https://datazoo.jp/tv/%E3%81%82%E3%81%95%E3%82%A4%E3%83%81/1277924>
NHK「生理のおじさんとその娘」2023年3月24日
<https://www.nhk.jp/p/ts/NYM9V6R7N5/>
- 2) Plan International UK “Let’s Talk Period” <https://plan-uk.org/act-for-girls/lets-talk-period>
- 3) Yahoo! ニュース「スコットランドが世界で初めて『生理用品無償化』の法案可決」
<https://news.yahoo.co.jp/byline/murohashiyuki/20201212-00212109>
- 4) American Women’s Medical Association “Period Poverty”
<https://www.amwa-doc.org/period-poverty/>
- 5) # みんなの生理 Official <https://minnanoseiri.wixsite.com/website>
- 6) プラン・インターナショナル・ジャパン
「日本のユース女性の生理をめぐる意識調査結果」レポート発表
https://www.plan-international.jp/news/advocacy/20210413_28138/
- 7) 厚生労働省「『生理の貧困』が女性の心身の健康等に及ぼす影響に関する調査」より引用 <https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000917682.pdf>
- 8) NHK “生理の貧困”をなくしたい 私が声を上げるわけ “ 2021年3月26日
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210326/k10012937231000.html>
- 9) 枚方市ホームページ <https://www.city.hirakata.osaka.jp/0000045787.html>
- 10) NHK “生理の貧困”をなくしたい 私が声を上げるわけ “ 2021年3月26日
<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20210326/k10012937231000.html>

- 11) 月経前、3～10日の間続く精神的あるいは身体的症状で、月経開始とともに軽快ないし消失するもの 日本産科婦人科学会「月経前症候群 (premenstrual syndrome : PMS)」
https://www.jsog.or.jp/modules/diseases/index.php?content_id=13#:~:text=%E6%9C%88%E7%B5%8C%E5%89%8D%E7%97%87%E5%80%99%E7%BE%A4%EF%BC%88PMS%EF%BC%89%E3%81%A8,%E3%81%99%E3%82%8B%E3%82%82%E3%81%AE%E3%82%92%E3%81%84%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82
- 12) 内閣府ホームページ「男女共同参画局」
https://www.gender.go.jp/about_danjo/society/index.html
- 13) 服部勝人 (2006) 『ホスピタリティ・マネジメント学原論』 P.113

参考文献

- 杉田映理 新本万里子 (2022) 『月経の人類学』
- #みんなの生理 (福井みのり) ヒオカ 吉沢豊予子ほか (2021) 『#生理の貧困』
- 田中ひかる (2019) 『生理用品の社会史』
- 国立歴史民俗博物館監修 (2021) 『性差の日本史』
- 篠原拓也 (2023) 『「生理の貧困」が投げかけるもの—その広さと論点』
- イリス・ボネット (著) 池村千秋 (訳) 『WORK DESIGN 行動経済学でジェンダー格差を克服する』
- 瀬地山角 中村圭 (2022) 『ジェンダーがよくわかる本』
- 服部勝人 (2006) 『ホスピタリティ・マネジメント学原論』

